

I 平成20年度予算編成の基本的な考え方

本県の財政状況は極めて厳しい。平成4年度末には、財政調整基金と県債管理基金を合計した基金残高は952億円あったが、その後は減少傾向を辿り、さらに、近年、いわゆる三位一体の改革に伴う慢性的な財源不足への対応として基金取崩しを続けた結果、平成19年度当初予算では、151億円の歳入不足を補填するために取り崩した後の両基金の年度末残高見込は191億円となった。

かかる財政状況のまま放置するとどうなるのか明らかにすべく、平成19年9月、本県の一般会計の今後10年間における財政収支見通しを推計したところ、現在の財政構造を前提とすると、平成21年度には両基金が枯渇し、それ以降も慢性的な財源不足のまま推移するとの見通しが明らかになった。

この見通しが現実化すれば、近い将来、深刻な財源不足に直面し、ひいては、平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生団体への転落も不可避となってしまふ。このような危機感の中、基金取崩額を大幅に減らし、持続可能な財政構造への転換に向けた確かな一歩を踏み出すということが平成20年度予算に託された使命の一つとなった。

他方、平成20年度は、現在策定中である和歌山県長期総合計画（以下、「長期総合計画」という。）の初年度となる。計画初年度の予算には、計画に盛り込んだ各種の取組を実行するための事業をできるだけ多く計上したい。こうして、昨年4月から県庁内で議論を続けてきた新政策（長期総合計画が目指す本県の将来像を具現化するために新しく生み出した政策）の実施のために必要な予算を手当てするという使命も平成20年度予算に課されることとなった。

この二つの使命は、どちらも妥協できる使命ではないが、同時に果たすことは容易ではない。これらを同時に果たすには、新政策の実施及び基金取崩額の圧縮のための財源を捻出するしかない。平成20年度予算編成を取り巻く財政状況は、歳入面では、今般、地方交付税の充実を強く要望してきた結果として、都市と地方の格差是正のための特別枠の新設等による増額が見込めるものの、歳出面では、公債費に加え社会保障関係経費が大幅に増加するなど、依然として厳しい状況にある。そこで、職員定数の見直しなどによる人件費総額の縮減や事業評価に基づく既存事業の見直しを行うなど、積極的に財源の捻出に努めた。

こうして捻出された財源を活用することにより、①未来を拓くひたむきな人間力の育成、②生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現、③国際競争力のあるたくましい産業の育成、④癒しと感動を与える誇れる郷土づくり、⑤県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立、⑥にぎわいと交流を支える公共インフラの整備という6つの柱に位置付けられた20項目の新政策に予算を重点的・効率的に配分すると同時に、財政調整基金と県債管理基金の取崩合計額を平成19年度当初予算の151億円から62億円へ大幅に圧縮する「新政策・財政健全化同時実現予算」とも言うべき本格的な予算を調製したところである。

平成20年3月に完成する予定である長期総合計画の元年予算として、本県の明るい未来への展望を拓けたのではないかと考えている。

II 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度▲67億円、▲1.3%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額 (百万円)	(555,561) 582,876	539,353	525,762	520,957	517,872	511,180
対前年度伸び率 (%)	(0.8) 5.8	(▲2.9) ▲7.5	▲2.5	▲0.9	▲0.6	▲1.3

※（）内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費27,315百万円）を除いた場合（以下同じ）

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+41億円、+4.0%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	78,177	79,899	80,797	85,406	101,741	105,812
対前年度増減額（百万円）	▲5,168	1,722	898	4,609	16,335	4,071
うち個人県民税	▲835	▲236	366	1,892	12,984	1,512
うち法人2税	▲1,800	3,115	1,835	2,061	2,639	2,694
うち県民税利子割	▲1,988	204	▲991	▲228	26	762
うち地方消費税	▲174	318	▲83	261	1,344	11
対前年度比（%）	▲6.2	2.2	1.1	5.7	19.1	4.0
歳入予算に占める割合（%）	(14.1) 13.4	14.8	15.4	16.4	19.7	20.7

(2) 地方交付税

対前年度+14億円、+0.9%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	<220,900> 180,400	<192,300> 163,700	<187,100> 164,900	<180,000> 160,000	<171,100> 153,000	<176,400> 154,400
対前年度比（%）	<▲0.3> ▲9.3	<▲12.9> ▲9.3	<▲2.7> 0.7	<▲3.8> ▲3.0	<▲4.9> ▲4.4	<3.1> 0.9
歳入予算に占める割合（%）	(32.5) 30.9	30.3	31.4	30.7	29.5	30.2

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度+16億円、+2.1%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	<40,311> 80,811	<44,292> 72,892	<41,808> 64,008	<50,917> 70,917	<58,366> 76,466	<56,108> 78,108
うち臨時財政対策債	40,500	28,600	22,200	20,000	18,100	22,000
対前年度比（%）	<▲2.9> 25.8	<9.9> ▲9.8	<▲5.6> ▲12.2	<21.8> 10.8	<14.6> 7.8	<▲3.9> 2.1
歳入予算に占める割合（%）	(14.5) 13.9	13.5	12.2	13.6	14.8	15.3

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合

※当初予算額には、平成18年度に退職手当債4,000百万円・行政改革推進債6,000百万円を、平成19年度に退職手当債13,500百万円・行政改革推進債2,000百万円を、平成20年度に退職手当債12,000百万円・行政改革等推進債5,700百万円を含む

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度▲ 35億円、▲ 1.4%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	266,162	257,113	247,970	237,070	242,028	238,553
歳出予算に占める割合（%）	(47.9) 45.7	47.7	47.2	45.5	46.7	46.7
うち人件費（%）	(31.9) 30.4	32.1	32.0	31.7	32.2	31.6
うち公債費（%）	(13.8) 13.2	13.3	12.9	11.9	12.5	12.9

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度▲ 32億円、▲ 1.2%

	15	16	17	18	19	20年度
当初予算額（百万円）	(289,399) 316,714	282,240	277,792	283,887	275,844	272,627
歳出予算に占める割合（%）	(52.1) 54.3	52.3	52.8	54.5	53.3	53.3

▼上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度▲ 0.6%、普通建設単独は▲ 3.3%

	15	16	17	18	19	20年度	
当初予算額（百万円）	(128,021) 155,336	125,308	116,895	115,582	108,396	107,755	
うち普通建設単独 （百万円）	(32,694) 60,009	30,693	28,568	33,142	26,635	25,751	
伸 び 率（%）	(▲ 1.5) 19.5	(▲ 2.1) ▲ 19.3	▲ 6.7	▲ 1.1	▲ 6.2	▲ 0.6	〈地財計画〉
うち普通建設単独 （%）	(12.2) 106.0	(▲ 6.1) ▲ 48.9	▲ 6.9	16.0	▲ 19.6	▲ 3.3	〈▲ 3.0〉
歳出予算に占める割合（%）	(23.0) 26.6	23.2	22.2	22.2	20.9	21.1	
うち普通建設単独 （%）	(5.9) 10.3	5.7	5.4	6.4	5.2	5.0	

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	15	16	17	18	19	20年度
県債発行額	83,976	73,958	67,025	71,846	84,458	78,108
年度末県債残高	671,318	681,453	691,045	759,193	789,956	815,866
県民一人当たり (千円)	625	639	652	720	753	777
公債費 (元利償還金)	78,086	77,722	70,435	63,777	67,048	65,722
うち元金	63,345	63,823	57,433	50,223	53,695	52,198

※18年度までは決算ベース、19年度は決算見込み、20年度は当初予算額

※新宮港港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

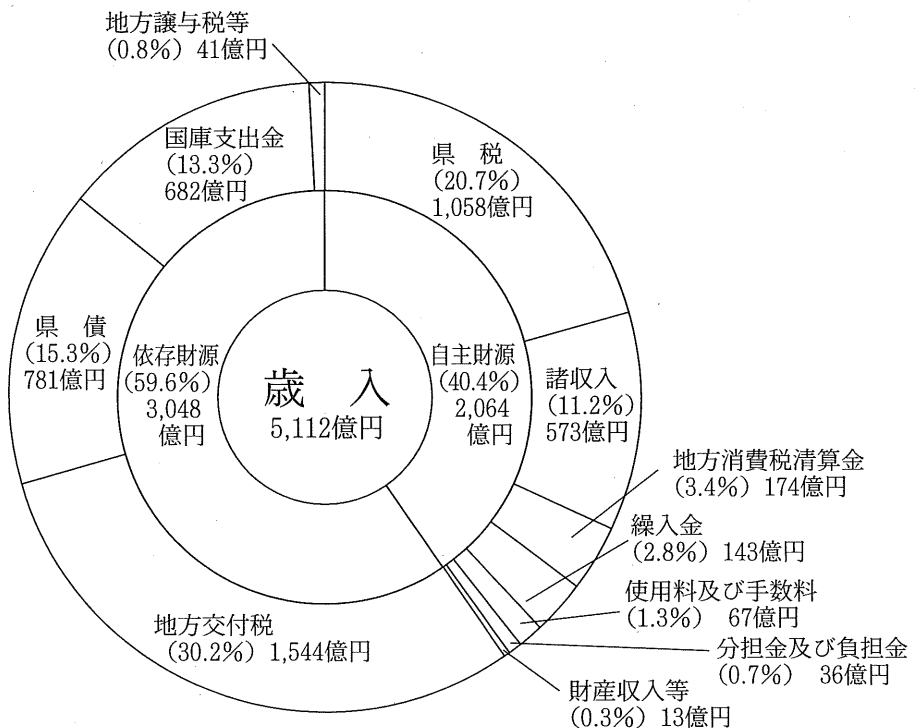
	15	16	17	18	19	20年度
財政調整基金	9,673	9,694	9,296	10,044	3,932	3,960
県債管理基金	27,250	24,998	18,237	24,027	17,177	11,106
小計	36,923	34,692	27,533	34,071	21,109	15,066
その他特定目的基金	39,644	31,752	27,868	26,179	24,919	20,697
合計	76,567	66,444	55,401	60,250	46,028	35,763

※19年度末残高は決算見込み

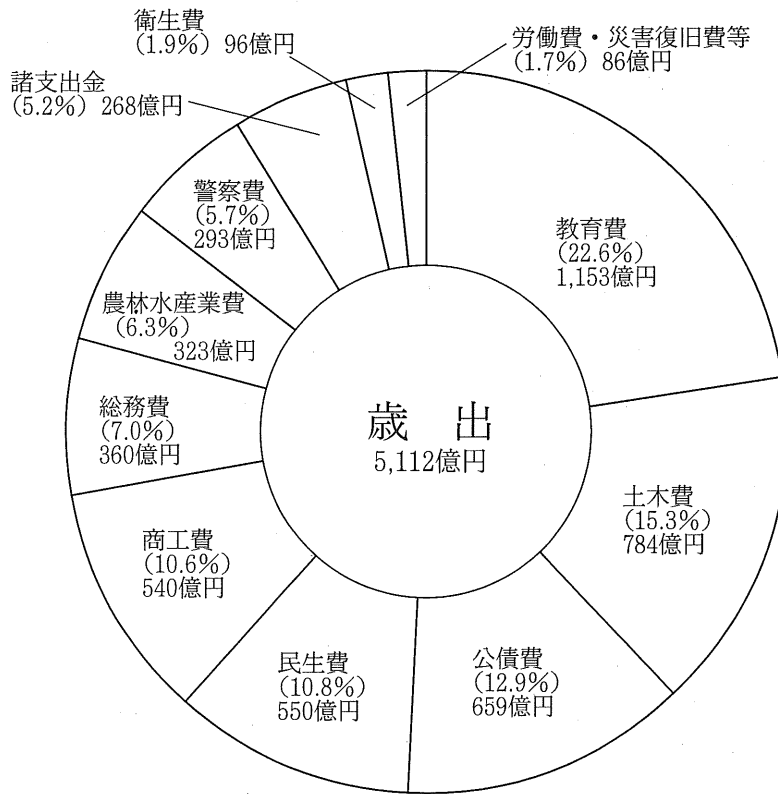
(3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

	13	14	15	16	17	18年度
財政力指数	0.245	0.245	0.252	0.259	0.281	0.304
経常収支比率 (%)	86.2	87.0	85.9	89.8	91.8	89.6
公債費比率 (%)	18.1	19.0	17.6	17.4	15.8	13.8
公債費負担比率 (%)	20.8	22.4	22.3	22.0	21.0	19.2
起債制限比率 (%)	12.4	12.2	11.4	11.0	10.3	9.6
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	11.0	10.3

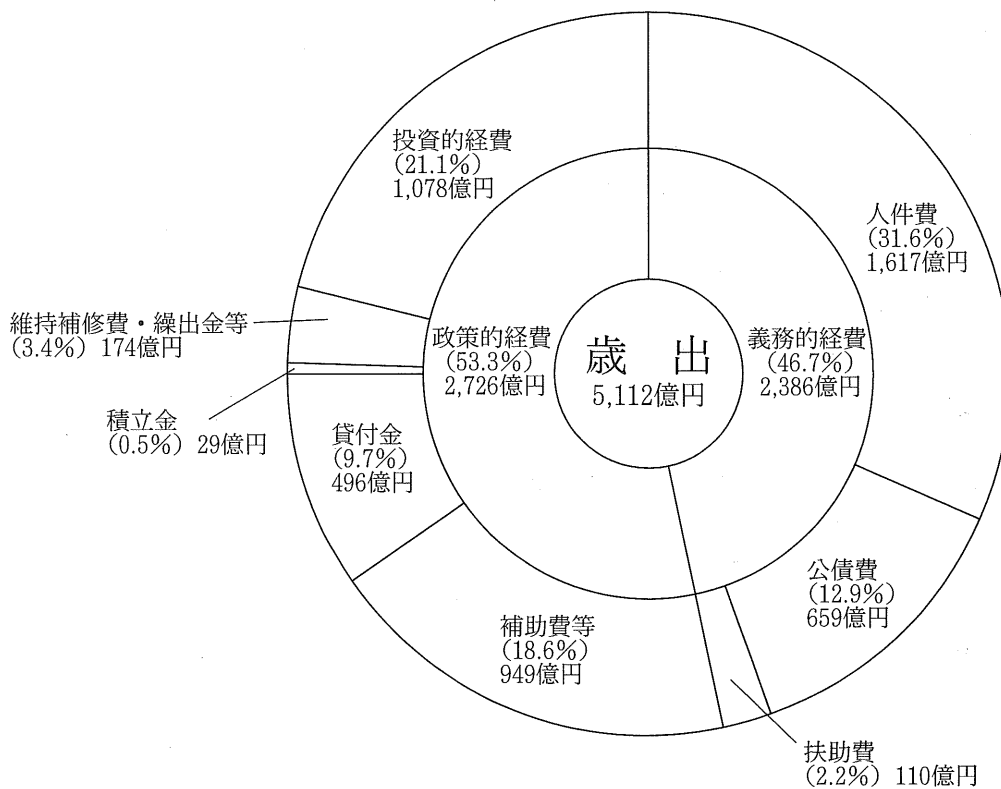
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



Ⅲ 主要施策の内容

1. 未来を拓くひたむきな人間力の育成

《①初等・中等教育における和歌山モデルの確立》

(新) きのくに市民性教育推進（教育委員会生涯学習課） 10,000

学校・家庭・地域・各種団体等が教育の課題を共有し、課題解決に向けて取り組む「地域共育コミュニティ」を各市町村に創設し、市民性を高める教育を全県的に展開

(新) 和歌山を元気にする職場体験（教育委員会小中学校課） 10,596

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施

教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課） 7,047

県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携することにより、就職を希望する生徒にさまざまな就職支援を実施

(新) ふるさと「わかやま」まるごと体感支援（教育委員会小中学校課） 9,522

ふるさと学習副読本を改訂するとともに、ふるさと学習推進のためのさまざまな情報を提供することにより、児童・生徒の「ふるさと和歌山」を愛する心や誇りに思う態度を育成

(新) 出あい・ふれあい・学びあい（教育委員会小中学校課） 9,571

児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを作成

(新) 青少年「元气和歌山」未来づくり（環境生活部青少年課） 4,804

2泊3日のホームステイ体験を地域間交流で実施し、国際化社会に対応できる人材を育成するための講座を開催する等、子どもたちの社会性や主体性を養う取組を積極的に推進

紀の国先人顕彰（知事室文化国際課） 1,334

本県が輩出した先人達を広く県民に紹介することで、郷土に対する誇りや愛着、夢や目標を持ってもらえるよう、遺品や写真、業績等をわかりやすく説明したパネルの展示会を開催

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会小中学校課） 3,372

「確かな学力」と「豊かな心」を育成するため、児童生徒の思考力・表現力等を伸ばす授業を推進するとともに、「ことばの力」向上のための施策を総合的に展開

(新) 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課） 3,817

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

公立大学法人運営（総務部総務学事課） 4,765,532

公立大学法人和歌山県立医科大学に対し、業務運営に必要な財源を交付

私立学校振興（専修学校の県外生確保支援等）（総務部総務学事課）	2,700
専修学校等が積極的に実施する県外生徒の獲得や県外への生徒流出防止の取組に対し補助	
県立和歌山工業高等学校再編整備（教育委員会総務課）	947,053
老朽化している和歌山工業高等学校の建替を推進するとともに、学科改編に対応する設備を整備	
さわやかクール教室整備（教育委員会総務課）	345,335
夏期の学習環境を改善し、生徒が学業に専念できる環境を整備するため、県立高等学校普通教室への冷房設備の導入を段階的に推進（平成20年度は、5か年計画の最終年度）	
県立学校の施設整備（教育委員会総務課）	1,223,230
県立学校の校舎等の整備を計画的に推進し、教育環境を充実	
外国語指導助手配置（教育委員会県立学校課）	91,367
国際化時代に対応できる世界に通用する人材を育成するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置し、語学教育を充実・強化	
(新) 発達障害児指導方法研究（教育委員会小中学校課）	1,633
教員の指導力を向上させるため、通常の学級に在籍しているLD(学習障害)などの発達障害児に対する効果的な指導方法を研究	
公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課）	28,068
子どもにとって最善の教育環境を整備するため、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対し支援	
生徒指導推進（教育委員会小中学校課）	118,716
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、小中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談を充実（平成20年度は、新たに小学校にも配置）	
ハイスクールサポートカウンセラー配置（教育委員会県立学校課）	22,680
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置	
《②国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上》	
第70回国民体育大会の開催準備（教育委員会スポーツ課）	22,699
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、競技力向上対策本部を運営するとともに、広報・啓発活動等を行う準備委員会に対し補助	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	180,000
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、本県の競技力向上を視野に入れたトップアスリートの育成・強化。平成20年度は、新たに中学生の競技力向上のためのシステムを構築	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	19,460
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	
(新) 屋外運動場芝生化促進（教育委員会スポーツ課）	13,723
子どもの体力向上等を図るため、小学校（県内8校）の屋外運動場を芝生化	

(新) 平成21年度全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営(教育委員会健康体育課) 5,000
 平成21年度に奈良県を主会場として広域開催(近畿2府4県)される全国高等学校総合体育大会に際し、体操、新体操及び
 ヨット競技を本県で開催するための準備経費

《その他》

(新) 人権に関する県民意識調査(企画部人権施策推進課) 6,200
 近年の社会情勢や価値観の変化に伴う県民の人権に関する考え方や企業の取組等を把握し、県の人権関係施策の基本的方向
 を検討するため、県民意識調査を実施

(新) 未成年者喫煙防止条例施行(環境生活部青少年課) 1,114
 未成年者喫煙防止条例の円滑な運用を図るため、普及啓発や販売店の立ち入り調査等を実施

非行防止対策(環境生活部青少年課) 4,563
 市町村等が設置する青少年輔導センターに対する助成を、定額補助方式から4つの重点項目の取組に対する補助に改める等、
 青少年健全育成活動の活性化を促進

(新) NPO法制定10周年NPOフェスタ(環境生活部NPO協働推進課) 4,000
 NPO法制定10周年を記念して、「和歌山を元気にする」をテーマに、NPOが開催するフェスタに対し補助

2. **生涯現役で誰もが活躍できる社会の実現**

《③少子化対策の強化》

(新) 紀州3人っこ施策(福祉保健部子ども未来課) 145,042
 3人以上の子どもを生み育てようとする家庭に対する経済的負担を軽減するため、平成20年度は新たに3歳未満児の保育料
 を無料化。就学前児童の一時預かり等の利用料助成や3人目を出産する際の妊婦一般健診費の原則無料化は継続実施

保育対策等促進事業等補助(地域子育て支援拠点)(福祉保健部子ども未来課) 120,767
 子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行う「地域子育て支援拠点」の設置を推進することにより、子育て支援機
 能の一層の充実を図るとともに子どもの健やかな成長を促進

ファミリー・サポート・センター設置促進(商工観光労働部労働企画課) 2,221
 仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への支援を実施

(新) 保育対策等促進事業等補助(病児・病後児保育)(福祉保健部子ども未来課) 14,914
 病気中のため保育所等での集団保育が困難な児童について、就労等により家庭での保育ができない保護者の代わりに一時的
 に預かる医療機関等に対する補助

保育対策等促進事業等補助(一時保育・休日保育等)(福祉保健部子ども未来課) 9,642
 安心して子育てができる環境づくりを推進し、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育や休日保育などを実施する
 市町村を支援

私立学校振興(私立幼稚園預かり保育推進)(総務部総務学事課) 50,380
 子育て世帯を支援するため、私立幼稚園における預かり保育を実施。特に、春休み・冬休み期間は県単独で実施

仕事と家庭の両立支援（商工観光労働部労働企画課）	515
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭支援の両立を啓発するため、セミナー等を実施	
中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働企画課）	2,292
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施	
こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	39,836
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助	
放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）	112,059
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、児童クラブを設置する市町村に対し補助	
放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	35,063
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,035,318
子育て世代の経済的負担の軽減や児童の健全育成のため支給する児童手当に係る負担金	
乳幼児医療費助成（福祉保健部子ども未来課）	751,733
乳幼児の健康の保持・増進及び子育て世代の経済的負担の軽減を図るために、市町村が行う就学前児童の医療費の支給事業に対し補助	
休日子育て相談（育児相談サロン）（福祉保健部子ども未来課）	1,228
県が認定している子育て応援企業との協働により、スーパーマーケット等多くの県民の方が集まる施設内に、医師・保健師等による休日の育児相談窓口を開設	
子育て応援関西キャンペーン（福祉保健部子ども未来課）	774
関西2府7県が連携して取り組む「関西子育て応援事業」として、協賛企業の協力により子育て世帯を対象とした「家族のふれあい優待制度」を実施	
《④医師の確保や地域医療の充実》	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	4,309
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の設置や医学部学生に対する県内臨床研修病院の合同説明会等を実施	
地域医療支援（福祉保健部医務課）	93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに地域医療に従事する医師の研修等を委託	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	48,424
県立医科大学入学定員の地域医療枠5名に対する修学資金制度を新設するとともに、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を引き続き実施	

病院内保育所運営補助（福祉保健部医務課）	18,801		
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設に対し運営費を補助			
医科大学教育棟整備（総務部総務学事課）	709,080		
公立大学法人和歌山県立医科大学が行う医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う教育棟の整備			
紀北分院整備（総務部総務学事課）	124,253		
公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の実施設計及び建築工事等			
子ども救急相談ダイヤル（＃8000）（福祉保健部医務課）	8,425		
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談実施日を日・祝日（年間72日）から毎夜間（年間365日）に拡充			
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	13,259		
2次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施			
《⑤健康長寿・がん対策の推進》			
（新）健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課）	11,520		
2次保健医療圏ごとに地域・職域・学校が連携する「地域・職域連携協議会」を設置し、リーダー養成や出前講座など地域住民の健康づくりを实践			
（新）特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課）	130,710		
特定健康診査・特定保健指導にかかる市町村等への負担金や指導者に対する研修を実施			
（新）元気高齢者への健康づくり等活動支援（福祉保健部長寿社会推進課）	3,497		
高齢者が地域でいつまでも健康でイキイキとした生活を送るため、介護予防・健康づくり活動への意識づくりの推進や、効果的・継続的な介護予防自主活動等に向けた支援を実施			
がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課）	57,912		
がんによる死亡率を減少させるため、がんの発症を予防するための啓発、がん検診の受診率の向上対策及びがん診療拠点病院の機能強化等を実施			
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会推進課）	165,000		
「わかやま長寿プラン2006」に基づき、計画的な施設整備を推進			
高齢者がイキイキと暮らせる街づくり（福祉保健部長寿社会推進課）	7,666		
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進			
介護保険制度施行関連（福祉保健部長寿社会推進課）	11,389,147		
介護保険制度に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」交付金等			
・介護給付費負担金	10,482,925	・財政安定化基金	566,838
・地域支援事業交付金	339,384		

(新) 後期高齢者医療制度等施行関連 (福祉保健部健康づくり推進課)	11,258,881
後期高齢者医療制度に対する県費負担及び後期高齢者医療広域連合の保険財政安定のための交付金等	
・後期高齢者医療費等負担金 9,203,131	・財政安定化基金 311,619
・保険基盤安定制度等 1,744,131	
《その他》	
(新) 障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～ (福祉保健部障害福祉課)	4,800
福祉施設の職員や保護者に対し研修や説明会を実施することにより、障害者の一般就労移行を促進	
(新) グループホーム・ケアホーム充実支援 (福祉保健部障害福祉課)	39,478
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援を確保	
(新) 高次脳機能障害支援普及 (福祉保健部障害福祉課)	4,780
高次脳機能障害者を支援するため、子ども・障害者相談センターに支援拠点機関を設置し、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施	
障害者自立支援特別対策 (福祉保健部障害福祉課)	827,102
障害者自立支援法の円滑な運営のため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、市町村・事業者等を支援	
チャレンジ工賃水準倍増計画 (福祉保健部障害福祉課)	10,000
障害者の方が自立していくためには、工賃水準の向上が不可欠であることから、授産施設等事業所の売上向上の取組を専門家の派遣等により支援	
小規模作業所チャレンジ支援 (福祉保健部障害福祉課)	18,959
障害者自立支援法に基づくサービス事業所への移行を目指す小規模作業所に対し、移行計画を実行するための助成を行う市町村に対し補助	
重症心身障害児(者)通園 (福祉保健部障害福祉課)	98,629
在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作や運動機能等の訓練・指導を実施	
障害者自立支援関連 (福祉保健部障害福祉課)	3,409,870
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等	
・障害者支援対策 246,859	・在宅障害者対策 544,236
・障害者援護 1,555,113	・市町村地域生活支援 229,646
・精神医療費負担金 834,016	
障害者地域移行促進 (福祉保健部障害福祉課)	5,250
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等を運営する事業者が地域住民の理解を深める取組を行う際に支援する市町村に対し補助	
肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣 (教育委員会県立学校課)	23,987
医療的ケアを要する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、特別支援学校へ看護師を派遣	

子どもが輝くサポートプラン（教育委員会県立学校課）	1,168		
LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等がある子どもに対する適切な指導方法の検討や教材の開発を行い、指導体制を整備			
有功ヶ丘学園改築整備（福祉保健部障害福祉課）	226,469		
入所児童の処遇向上を図るため、築後40年を経過し、老朽化が進んだ知的障害児施設有功ヶ丘学園の建替を実施			
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	41,896		
緊急に医療を受けることが必要な精神障害者等の常時受入が可能な医療体制を確保			
精神障害者退院促進支援（福祉保健部障害福祉課）	12,500		
精神科入院患者のうち、病状が安定し、受入条件が整えば退院可能な患者に対し、退院に向けた訓練の実施や生活・活動の場を提供することにより、精神障害者の社会的自立を促進			
“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	2,500		
県内における自殺対策の推進体制を整備し、うつ病の早期発見・治療の促進をはじめとする総合的な自殺予防対策を実施			
児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）	249,976		
県内で初の児童心理療育施設（情緒障害児短期治療施設）や児童家庭支援センターを併設する児童福祉施設虎伏学園の改築に対し補助			
施設元気（Power）アップ（福祉保健部子ども未来課）	3,317		
児童福祉施設職員の援助技術の向上のための派遣研修を円滑に実施できるよう、研修期間中の代替職員設置費等を施設の運営主体である社会福祉法人に対し補助			
紀南DVセンター設置（福祉保健部子ども未来課）	2,158		
紀南地域における配偶者からの暴力による被害者のための相談・支援等を民間団体への委託により実施			
（新）児童自立援助ホーム運営（福祉保健部子ども未来課）	7,133		
義務教育終了後、生活拠点のない児童に対し、相談や日常生活上の援助・指導を行うことにより自立を支援する「自立援助ホーム」を県内で初めて設置			
（新）子ども・障害者相談センター再整備（福祉保健部子ども未来課）	70,786		
身体障害者更生施設を廃止・改修し、児童一時保護所、女性相談所及び女性保護施設に転用することにより、入居者等の生活環境を改善			
県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会推進課・障害福祉課）	2,921,197		
医療費の自己負担について、県単独で助成			
・乳幼児医療費（再掲）	751,733	・ひとり親家庭医療費	553,846
・老人医療費	36,245	・重度心身障害児（者）医療費	1,579,373
国民健康保険制度施行関連（福祉保健部健康づくり推進課）	8,984,402		
国民健康保険制度に対する県費負担及び市町村の国保財政安定のための交付金			
・調整交付金	4,650,000	・高額療養費共同事業	609,615
・保険基盤安定制度	3,724,787		

健康危機管理対策（福祉保健部健康対策課）	9,613
SARSや新型インフルエンザ等の新興感染症や生物・化学テロなどの発生に備える健康危機管理体制を構築	
臓器移植体制づくり～いのちのリレー～（福祉保健部健康対策課）	1,106
臓器移植を円滑に実施できる環境を整備するため、医療従事者に対する院内コーディネーター養成研修等を実施	
医薬品等緊急対策（福祉保健部薬務課）	2,674
抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）など、緊急時に必要な医薬品を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保	
(新) 肝炎対策（福祉保健部健康対策課）	393,965
肝炎患者の経済的な負担を軽減するとともに治療を効果的に促進するため、インターフェロン治療に要する医療費の助成やウイルス検査等を実施	
生活保護（福祉保健部福祉保健総務課）	3,044,775
生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護費を支給	
要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助（福祉保健部福祉保健総務課）	5,812
500万円以上の居住用不動産を有する高齢者世帯に、要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行う和歌山県社会福祉協議会に対し、制度の運営に必要な経費を補助	
児童扶養手当給付（福祉保健部子ども未来課）	958,304
母子家庭等に対し、児童扶養のための手当を支給	

3. **国際競争力のあるたくましい産業の育成**

《◎元気企業の誘致・育成支援》

(新) 成長企業育成支援（商工観光労働部産業支援課）	2,503
地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開	
(新) 中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部産業支援課）	9,000
人的資源の充実等の課題解決のため、企業の中核となる人材の導入を支援することにより、県内中小企業の成長を促進	
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）	<1億円程度>
中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・加工食品等の重点分野における研究成果の実用化等の支援を、昨年度造成したファンドの運用益を活用し、積極的に展開	
国際経済交流支援（商工観光労働部商工振興課）	19,744
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備並びに海外市場進出を図るためのセミナー開催（セールスレップの活用）や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	
(新) 優良県産品振興（商工観光労働部観光交流課）	2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進	

橋本隅田用地共同開発（商工観光労働部企業立地課）	170,624
企業誘致に必要な県内陸部での大規模企業用地を確保するため、(独)都市再生機構と共同で企業用地を造成	
(新) 和歌山資源の強み再開拓（商工観光労働部企業立地課）	12,871
本県の優れた立地環境をPRするための戦略として、良質な水資源の調査を行うとともに、本県の産業や生活環境、教育・研究機関等を総合的に紹介する企業向け「和歌山総合ビジネス誌」を作成	
(新) 工業用水道整備工事委託（商工観光労働部公営企業課）	189,490
和歌山下津港西浜地区用地への企業誘致を推進するため、工業用水道（和歌山市工業用水道からの給水管）を整備	
(新) 新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）	17,984
工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進	
(新) 「人財」FIT（商工観光労働部雇用推進課）	4,200
雇用のミスマッチを解消し、若年者の就労及び定着を促進するため、人材確保・育成等に関する「好事例集」を作成するとともに、本県の企業情報を幅広く集約し、一元的な情報発信を行うポータルサイトを開設	
(新) 若年者自立支援ネットワーク（商工観光労働部雇用推進課）	19,388
若者支援機関によるネットワークを構築し、職業的自立が困難な状態の若者を就労へ誘導するため、個々の状況に応じた個別・継続的な支援を行う拠点を設置	
教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）【再掲】	7,047
県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携することにより、就職を希望する生徒にさまざまな就職支援を実施	
(新) 社会起業家育成支援（商工観光労働部商工観光労働総務課）	3,301
高齢化や環境保全、地域づくり等、様々な社会的課題の解決に、ビジネスの手法で取り組む社会起業家を支援するための「社会起業家支援センター」を設置	
(新) 企業活動継続支援（商工観光労働部商工振興課）	2,487
大規模災害発生時等、通常の企業活動の継続が困難になる事態を想定して、企業が予め策定する事業継続計画（BCP）の県版ガイドラインの策定と普及啓発を実施。併せて、事業承継の円滑化を支援するためのセミナーを開催	
研究開発強化推進（商工観光労働部産業支援課）	51,458
産学官連携等による研究開発の各段階における一貫支援などの充実を図り、新事業、新産業の創出を促進	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部産業支援課）	46,850,015
県内中小企業者に対する円滑な資金供給と返済負担の軽減を図るため、一部の資金で融資期間の延長や要件緩和など、より使いやすい資金に見直しを行い、金融機関との協調により、融資を実施	
信用補完制度実施（商工観光労働部産業支援課）	518,680
中小企業金融の円滑化と中小企業者の負担軽減を図るため、県内中小企業者が資金調達時に負担する信用保証料に対し、県が一部を負担	

企業誘致活動（商工観光労働部企業立地課）	17,072
企業誘致推進のための企業訪問活動等を積極的に推進	
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	1,028,193
県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等。立地決定企業の増を受けて、予算を大幅に拡充	
《⑦農林水産物の販売促進》	
（新） 県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	13,030
広範な販売網をもつJAと連携し、県産品の新たな販路開拓戦略の一つとして、本県産の青果物や加工食品を取り扱う「ミニ・アンテナショップ」を広域的に展開	
（新） 県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課）	5,000
首都圏等の百貨店催事場や地下食品売り場等での「わかやまフェア」の開催等を通じ、わかやま産品の知名度アップと流通の拡大を推進	
（新） わかやまブランド支援（農林水産部食品流通課）	1,892
カリスマバイヤーの支援によるトップブランド品の創出への取組や流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣等によるサプライヤー支援を通じ、県産品のブランド化を推進	
（新） 産地市場統合支援（農林水産部水産振興課）	20,330
水産物の集約化により、大量で安定的な出荷が可能となるとともに、産地価格の向上も期待される産地市場の統合に必要な施設整備に対し県単独で助成	
（新） 和歌山県農林水産物流通アドバイザー制度の推進（農林水産部食品流通課、林業振興課、水産振興課）	11,246
NPO法人国際社会貢献センター（ABC）を活用し、本県の農林水産物を国内外へ販路拡大させる取組をさらに強化・推進	
（新） 優良県産品振興（商工観光労働部観光交流課）【再掲】	2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進	
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）【再掲】	〈1億円程度〉
中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・加工食品等の重点分野における研究成果の実用化等の支援を、昨年度造成したファンドの運用益を活用し、積極的に展開	
（新） 新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター）【再掲】	17,984
工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進	
（新） 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	17,049
和歌山県輸出促進協議会を核に、輸出促進セミナー等の環境整備に加え、海外バイヤーの招へいや海外でのフェア、さらにはモデル的輸出の試み等、海外市場の開拓に向けた取組を拡大	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	21,494
大手量販店、高級スーパー等への販路拡大を目指した商談会や「和歌山フェア」の開催など、販路開拓のための取組を積極的に展開	

わかやま喜集館運営（農林水産部食品流通課）	23,135
わかやま喜集館をリニューアルし、旬の果実や寿司、水産加工品等を販促するための機能強化を図るなど、「おいしい和歌山」のPRを効果的・積極的に推進	
卸売市場流通対策（農林水産部食品流通課）	50,975
青果物の鮮度保持や集出荷力の向上を図るため、和歌山市が行う和歌山市中央卸売市場の低温売場設備整備に対し助成（国庫間接補助）	
(新) 紀州備長炭等振興総合対策（農林水産部山村振興課）	22,000
紀州備長炭をはじめ、山椒、シキミ、サカキ等の重点作物について、わかやまブランドの確立に向けた生産販売体制の整備・強化を推進	
次世代につなぐ水産業チャレンジ支援（農林水産部水産振興課）	8,000
漁協等が実施する水産物・加工品の付加価値を高めるための商品開発や流通販売の改善等の取組に対し支援	
《⑧農業王国わかやまの創造》	
新品種育成試験（農林水産部果樹試験場）	2,328
ゆら早生、田口早生に続く普通温州ミカンの新品種開発を推進	
和歌山の野菜花き産地活性化（農林水産部果樹園芸課）	759,348
今年度は、県農業試験場で開発されたイチゴのオリジナル品種の産地化に向けた取組を重点的に推進。また、JA紀州中央の野菜花き総合集出荷場の整備に対し助成（国庫間接補助）	
農薬安全指導取締（農林水産部エコ農業推進室）	3,908
安全な農産物の生産に資するため、農薬販売者等に対する研修会を通じ、農薬取締法の遵守を徹底するとともに、農薬に対する知識の普及を図ることにより、農薬の適正流通・使用を推進	
エコ農業推進モデル（農林水産部エコ農業推進室）	3,888
土づくりを基本とした化学肥料や化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業を推進するとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進	
(新) 農作物鳥獣害対策強化（農林水産部エコ農業推進室）	63,415
深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成など総合的な有害鳥獣対策を推進	
農業経営基盤強化促進対策（農林水産部新ふるさと推進課）	7,575
生産性の高い農業構造を確立するため、認定農業者等担い手の育成・確保等の活動を展開する県・地域協議会を総合的に支援	
(新) 新農業人あんしん自立支援（農林水産部新ふるさと推進課）	14,270
円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を新たに創設	

(新) 和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部新ふるさと推進課）	29,263
農協の選果場等を単位に、やる気のある担い手農家への農地集積を行うための調整機能をもつ組織の設置や長期の農地借入に対する助成等、果樹園地を中心とした耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援	
(新) 次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部果樹園芸課）	40,000
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う和歌山方式の園地改良により、将来にわたり、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援	
県営中山間総合整備（農林水産部農地整備課）	598,500
中山間地域におけるほ場や農道等の農業基盤整備を総合的に実施することにより、農業農村の活性化を推進	
農地保有合理化（農林水産部新ふるさと推進課）	10,634
認定農業者に農地の利用・集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るとともに、Iターン等新規就農希望者に農地の無償貸付を行う（財）和歌山県農業公社に対し助成	
養鶏生産拡大・消費促進（農林水産部畜産課）	140,830
有田養鶏農業協同組合が整備する高病原性鳥インフルエンザに対応したウインドレス鶏舎の整備に対し助成（国庫間接補助）	
(新) 農業活性化支援（農林水産部経営支援課）	992,000
JA紀の里管内の3ヶ所の流通センターの整備に対し助成（国庫間接補助）	
《⑨紀州林業の復権》	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	96,000
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、立木ストック団地の整備とともに、森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備を一体的に推進し、伐出コスト削減の取組を支援	
補助林道（農林水産部林業振興課）	768,069
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助	
(新) 紀州材供給体制整備支援・機械化林業推進（農林水産部林業振興課・山村振興課）	194,247
平成20年1月に策定した「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応するため、高性能林業機械の導入等、森林組合相互の連携による供給体制を整備・強化	
(新) 紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	16,346
「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、中国等海外市場の販路開拓等を展開	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	8,049
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）	2,624,239
山地災害から県民の生命・財産を守り、また、水源涵養、生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進	

木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）	1,019,336
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、京都議定書森林吸収源対策を推進	
（新）紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）	122,781
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、首都圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、バイオマス等の新たな利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進	
《その他》	
（新）漁船漁業構造改革（中型まき網再編）（農林水産部資源管理課）	27,787
漁業資源の持続的利用と漁業経営の安定化を図るため、中型まき網船団の再編を行う漁協に対し支援	
（新）漁場長期予報 さきどり！（農林水産部水産試験場）	5,386
2ヶ月先までの漁場形成が予測可能な長期予測システムの開発を（独）海洋研究開発機構（JAMSTEC）との共同研究により推進	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	198,632
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進	

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土づくり

《⑩観光資源の売り出し促進》

（新）わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	92,549
本県の強みである多彩な観光資源を活かすため、地域のやる気を喚起し、協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開	
戦略的首都圏対策 近畿・東海圏誘客対策(商工観光労働部観光振興課)	48,764
これまでの首都圏、近畿圏対策に加え、東海圏もターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開	
（新）スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光振興課）	1,406
スポーツ合宿の誘致等に向けたガイドブックを作成し、誘客を促進	
観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課）	30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの快適空間の創造等にかかる取組に対し助成	
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	33,314
国際観光の推進を図るため、外国人観光客の誘致活動を展開	
修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課）	11,500
ほんまもん体験を活用した本県への修学旅行が増加している中、さらなる誘致拡大を目指し、修学旅行誘致セミナーの開催やキャラバンの実施等修学旅行誘致の取組を強化	
（新）観光ボランティアガイド全国大会開催（商工観光労働部観光交流課）	3,143
（社）日本観光協会の主催で平成8年度から実施されている「地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会」を本県に誘致（平成20年11月 田辺市で開催予定）	

(新) 優良県産品振興(商工観光労働部観光交流課)【再掲】	2,034
「和歌山県推せん優良土産品」制度を改め、新たに「優良県産品推奨」制度を創設し、良質な県産品の販売促進を図るとともに、ブランド化を推進	
観光アクションプログラム2008の総合的な推進(商工観光労働部観光振興課・観光交流課)	124,790
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進、観光関連の基礎データ収集等、アクションプログラムを推進するための施策を展開	
きのくにユビキタス地域情報導入検討(県土整備部道路政策課)	13,450
外国人、高齢者等も含めたすべての人に対し、無線通信やQRコードなどの手法を用い、多言語で音声・動画による観光情報を提供する環境整備を推進	
重要伝統的建造物群保存地区整備(教育委員会文化遺産課)	13,000
湯浅町が実施する重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業に対する補助	
県指定史跡水軒堤防保存整備(教育委員会文化遺産課)	9,095
日本で最大規模の石積み遺構である県史跡水軒堤防の発掘調査を実施	
文化財指定ランクアップ推進(教育委員会文化遺産課)	5,000
未指定文化財について、その価値にふさわしい文化財としての指定が受けられるよう、修理・保全を実施	
《⑩世界遺産の戦略的・総合的な整備》	
わかやま 景観保全と形成(県土整備部都市政策課)	16,200
景観条例に基づき景観計画を策定するとともに、届出による規制誘導を図り、和歌山らしい良好な景観形成と保全を推進	
自然環境保全のランドデザイン策定(環境生活部自然環境室)	10,000
県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを昨年に引き続き実施。今年度は、地元市町村・国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな公園区域を指定	
(新) ウォーカーのための熊野古道整備(企画部地域振興課)	46,850
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、外国人等に対するホスピタリティを向上させるため、熊野古道の道標及び情報案内板をリニューアル整備	
(新) 世界遺産三県連携PR(企画部地域振興課)	8,342
熊野古道への来訪者の増加、リピーター化及び滞在日数の長期化を図るため、和歌山・三重・奈良の三県が連携して「祈りの聖地を歩く(仮称)」キャンペーンを実施するとともに、「熊野古道・中辺路ルート完全版」完歩スタンプを整備	
熊野健康村推進(企画部地域振興課)	12,600
熊野古道や温泉など、世界遺産を活用した都市との交流促進及び地域活性化に資する広報活動等を実施	
(新) 熊野古道サンティアゴへの道提携10周年(知事室文化国際課)	15,000
熊野古道とスペイン・ガリシア州のサンティアゴへの道との姉妹道提携における具体的な交流プロジェクトとして、共同プロモーションなどを実施	

世界遺産推進（企画部地域振興課）	8,767
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について情報発信を行うとともに、市町村や世界遺産マスター等と連携した地域活動を支援し、世界遺産の保全と活用を推進	
和歌山県世界遺産センター運営（企画部地域振興課）	12,800
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信の拠点である世界遺産センターを運営し、世界遺産の保存・活用を推進	
自然公園等施設整備（環境生活部自然環境室）	39,515
近畿自然歩道に指定されている熊野古道十丈王子休憩所のトイレを衛生的で環境に配慮した山岳トイレに整備	
山村振興等農林漁業特別対策（本宮ビジターセンター（仮称）等整備）（農林水産部山村振興課）	377,313
世界遺産登録エリアの中心となる田辺市本宮地区における活動拠点施設として整備される「本宮ビジターセンター（仮称）」等の建設に対し助成（国庫間接補助）	
世界遺産管理（教育委員会文化遺産課）	12,900
風水害等により損傷を受けた世界遺産の修復・保護に対する県単独補助等	
世界遺産関連文化財保存修理（教育委員会文化遺産課）	9,496
世界遺産登録関連文化財の保存・修理に対する県単独補助	
《⑫健全なマリンレジャーの推進》	
（新）プレジャーボート適正保管の推進（県土整備部管理整備課）	22,300
健全な海洋性レクリエーションの振興と美しい海辺空間の創出を図るため、係留保管施設等の計画的な整備と条例施行に伴う保管適正化のための施策を一体的に推進	
プレジャーボート対策の総合的な推進（県土整備部河川課・管理整備課・漁港課）	100,313
小型船舶係留施設の整備・調査や対策検討会の開催等プレジャーボートの保管の適正化に向けた取組を既存事業の枠組みの中で総合的に推進	
漁港漁村活性化対策（県土整備部漁港課）	33,020
三輪崎漁港内の海水浴場利用者の利便性向上のために新宮市が行う施設整備に対し補助	
和歌山セーリングセンター艇庫増設（教育委員会スポーツ課）	30,336
和歌山セーリングセンターに艇庫を増設し、ナショナルトレーニングセンター競技別拠点（セーリング競技）の指定に必要な機能を充実	
《⑬景観と自然環境の適切な保全》	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）【再掲】	16,200
景観条例に基づき景観計画を策定するとともに、届出による規制誘導を図り、和歌山らしい良好な景観形成と保全を推進	
紀州もてなし街道推進支援（県土整備部道路政策課）	7,410
日本風景街道（シーニック・バイウェイ）の理念に基づき、景観・自然等地域の魅力を「道」でつなぎながら、紀南地域をモデル地域に、地域と行政が連携して、美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを推進	

自然環境保全のランドデザイン策定（環境生活部自然環境室）【再掲】	10,000
県立自然公園の指定以降の状況の変化を踏まえた全県一斉見直しを昨年に引き続き実施。今年度は、地元市町村・国等との協議や環境審議会等の審議を経て新たな公園区域を指定	
《⑭わかやま田舎暮らしの支援》	
（新）移住・交流推進（農林水産部新ふるさと推進課）	8,459
移住・交流人口の拡大による農山漁村の活性化を図るため、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢の整備や幅広い地域情報の発信を実施	
（新）新農業人あんしん自立支援（農林水産部新ふるさと推進課）【再掲】	14,270
円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を新たに創設	
ふるさと定住サポート（農林水産部新ふるさと推進課）	1,729
ふるさと定住センターを拠点として、定住希望者や新規定住者を支援するための研修や情報提供を実施	
（新）子ども農山漁村交流受入体制整備支援（農林水産部新ふるさと推進課）	5,767
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が推し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大のための取組を推進	
（新）漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）	6,150
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課）	7,900
農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援	
《⑮地球温暖化対策と循環型社会の構築》	
（新）温室効果ガス排出抑制対策（環境生活部環境生活総務課）	22,800
地球温暖化対策をより強力に推進するため、産業・民生・運輸部門における温室効果ガスの排出抑制のための新たな取組を展開	
（新）自動車排出ガス対策（環境生活部環境管理課）	100,000
排出ガスによる環境への負荷軽減を図るため、県トラック協会に対し、排出ガス低減装置を装着する経費の一部を助成	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）【再掲】	8,049
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）【再掲】	2,624,239
山地災害から県民の生命・財産を守り、また、水源涵養、生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進	
木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）【再掲】	1,019,336
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、京都議定書森林吸収源対策を推進	

リサイクル調達支援（環境生活部循環型社会推進課）	18,900
リサイクル製品の普及促進を図るため、和歌山県認定リサイクル製品を県施工工事等に積極的に活用	
（衝） 電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進（環境生活部廃棄物対策課）	6,500
廃棄物処理法の改正により、平成20年4月から義務化される産業廃棄物マニフェストの交付状況報告をデータベース化し、効果的なパトロールの実施や事業者指導に活用。併せて、産業廃棄物の保管及び土砂の埋立てに係る規制について、条例の施行に向け、啓発を推進	
STOP! 温暖化戦略推進（環境生活部環境生活総務課）	6,099
県民、事業者、地域における自主的な環境保全活動を促進するための啓発活動等を推進	
不法投棄撲滅監視（環境生活部廃棄物対策課）	19,236
廃棄物不法投棄の未然防止及び不法投棄の早期発見のために実施している廃棄物監視パトロールを強化し、今年度から新たに夜間パトロールも実施	
《その他》	
市町村振興資金（財政健全化貸付）（総務部市町村課）	580,000
財政健全化法の施行に伴い、県内市町村の早期の財政健全化に資するため、財政健全化貸付の貸付枠を拡充するとともに貸付利率を引き下げ	
（衝） カジノ・エンターテイメント誘致可能性検討（企画部企画総務課）	2,000
国の法整備の動きに合わせ、カジノ・エンターテイメントに対する県民の理解を深めるとともに、誘致の可能性について検討を進めるため、講演会の開催や県民意識調査を実施	
地域づくり活動支援（企画部地域振興課）	11,009
県内で活動している地域づくり団体等の自主的・主体的な地域づくり活動を支援することにより、地域住民自らが行う地域の活性化を推進	
展覧会開催（教育委員会県立近代美術館）	45,321
年2回の特別企画展及び年3回の企画展を通じ、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる機会を提供	
展覧会開催（教育委員会県立博物館）	18,094
常設展・特別展を通じ、原始から近代に至る本県の歴史・文化及び本県の優れた文化財を広く県民に紹介	
展示・調査、ふるさと紀の国ふれあい体験（教育委員会県立紀伊風土記の丘）	7,843
特別展・企画展等の展示活動を通じ、文化財保護の意識高揚を図るとともに、考古体験、民俗体験等県民に歴史に親しんでもらえる事業を実施	
教育普及展示（教育委員会県立自然博物館）	10,427
県内の恵まれた自然を紹介し、自然に関する知識の普及を図るため、常設展・特別展及び講演会を開催するとともに、「きのくに野外博物館」等自然にふれあう事業も併せて実施	

5. 県民の命と暮らしを守る安全・安心の確立

《⑩東南海・南海地震対策の充実》

海岸の津波対策（県土整備部管理整備課） 1,285,000

津波防波堤の整備による津波避難困難地域の対策や海岸保全施設（堤防・水門等）の修繕・補強、水門遠隔操作化等による浸水被害軽減対策を総合的に推進

緊急輸送道路の橋梁震災対策（県土整備部道路保全課） 1,260,000

東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路として安全性の向上を図るため、橋梁の耐震補強を実施

県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他） 3,174,562

大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（知事室文化国際課）	3,126
・県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	1,058,583
・地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	933,527
・県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	616,363
・県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	48,264
・産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部雇用推進課）	80,708
・二川ダム事務所耐震対策（県土整備部河川課）	59,537
・片男波ビーチハウス建替（県土整備部管理整備課）	51,958
・警察施設耐震改修（警察本部）	322,496

（新） 県庁舎地震対策（総務部総合防災課） 10,272

地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

（新） 東南海・南海地震対策(地震防災対策事業支援補助金)（総務部総合防災課） 50,000

市町村における防災体制・防災対策の充実強化を図るため、市町村地震防災対策アクションプログラムの策定を促進するとともに、減災目標を達成するための事業に対して支援

きのくに木造住宅耐震化促進（県土整備部都市政策課） 100,135

大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断・改修を促進

地域防災力向上（総務部総合防災課） 33,388

地域防災力の向上を図るための防災啓発、地域防災リーダーの育成、自主防災組織の活動を支援する補助制度等の継続実施に加え、平成20年度は新たに地震体験車を整備

地域防災リーダー育成（教育委員会健康体育課） 3,656

平成18年度に実施した「アジア防災教育子どもフォーラム」の成果を今後の地域活動に活かすため、地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）	13,860
東南海・南海地震の被害想定に対応する備蓄食糧を10年間で計画的に増強	
こころのレスキュー隊（福祉保健部障害福祉課）	1,914
重大災害や事故などの際に生じる「こころの危機」に対応するケア体制を整備	
被災地生活支援NPO体制整備（環境生活部NPO協働推進課）	690
専門性、柔軟性、チームワークなどを活かし、被災地生活の支援活動を組織的に行うNPOを登録し、被災地生活支援ネットワークを構築	
(新) 在住外国人支援（知事室文化国際課）	1,537
在住外国人を支援するため、防災意識等の普及、災害発生時等の支援ボランティアの育成及び人権擁護のための啓発セミナーなどを開催	
総合防災情報システム運営（総務部総合防災課）	225,411
防災情報の一元化・高度化・共有化により、地震・風水害等の緊急時に遅滞なく連携して対策を講じるため、県・市町村・消防本部等を結ぶ防災情報ネットワークを運営	
津波防災教育センター活用（総務部総合防災課）	9,987
津波防災教育センター内に設置した3Dシアターの管理運営を広川町に委託	
危機管理運営（総務部危機管理室）	9,883
県防災センター(県庁南別館)において、大規模災害や危機事象などに即時に対応できるよう宿日直体制を実施	
災害医療対策(整備補助)（福祉保健部医務課）	49,638
災害時に県民の生命を守るために不可欠な病院施設に対する耐震化のための補助	
防災こころの備えプロジェクト（県土整備部県土整備総務課）	11,944
災害時の避難を適確に誘導するためのシステムづくりを国等の関係機関や市町村と一体となって推進	
孤立集落支援プログラム策定（県土整備部県土整備総務課）	13,000
大規模地震の発生により、孤立化が予想される集落を把握し、孤立化に対する防災・復旧支援施策の指針を策定	
《①水害・土砂災害対策の推進》	
浸水想定区域図等整備（県土整備部河川課）	6,000
災害時における住民の避難行動を円滑にするため、市町村が行うハザードマップの作成に対し助成	
土砂災害から人命を守るための土地利用規制（県土整備部砂防課）	300,000
特に土砂災害の恐れのある区域を「土砂災害特別警戒区域」に指定し、安全な土地利用誘導を行うことにより、県民の安全な暮らしを確保	
リアルタイムの防災情報の提供（県土整備部河川課・砂防課）	124,806
土砂災害危険箇所の情報、リアルタイムの雨量情報及び土砂災害警戒情報の提供により、災害時における県民の適切な避難行動と迅速な避難準備・自主避難を支援	

切目川総合開発（県土整備部河川課）	1,500,000
二級河川切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする多目的ダムを建設	
河川の減災対策（県土整備部河川課）	2,908,400
日方川、住吉川等の主要河川をはじめ、近年浸水被害が頻発している河川の重点的な整備を推進	
土砂災害対策の総合的な推進（県土整備部砂防課）	4,647,550
土砂災害防止に向け、災害時要援護者施設や避難場所の保全、緊急輸送道路の確保を重点に、砂防事業等のハード対策を総合的に推進	
《⑱犯罪・交通事故の撲滅》	
（新） 新通信指令システム構築（警察本部）	78,550
110番通報の受信等、警察活動の根幹となる通信指令システムを更新。特に、今回追加する携帯電話発信地表示機能により、初動対応が大幅に迅速化	
（新） 防犯ボランティアサポート（警察本部）	11,036
地域住民自らが地域を守る自主防犯活動をさらに高めるため、防犯アドバイザーを設置。また、犯罪が多発する和歌山駅・アロチ周辺地区における防犯ボランティアによる防犯活動を引き続き支援	
（新） きしゅう君の防犯メール（警察本部）	14,415
犯罪情報や防犯情報を迅速に県民に提供するためのメール配信システムを新たに構築	
（新） 飲酒運転撲滅対策（警察本部）	27,116
飲酒運転の撲滅を目指し、飲酒運転取り締まりの強化を図るため、アルコール感知器等の検査機器を一斉に配備し、取り締まり体制を充実	
（新） 飲酒運転根絶対策（環境生活部県民生活課）	1,500
飲酒運転をしないことを明記したバッジを事業所に配布し、身につけてもらうことで、飲酒運転の根絶に向けた意識の改革・浸透を図る取組を推進	
（新） 高齢運転者交通安全対策（環境生活部県民生活課）	3,000
高齢者の運転による交通事故が多発している現状に鑑み、可搬型の運転適正検査器を導入し、講習効果の高い「体験型講習」を積極的に推進	
（新） 犯罪被害者早期支援（警察本部）	3,000
犯罪被害者の迅速な支援が可能となる犯罪被害者等早期援助団体の指定を目指すNPO組織に対し支援を拡充	
白浜警察署庁舎新築（警察本部）	185,673
白浜警察署の移転・新築にかかる造成工事及び庁舎等の設計を実施	
《その他》	
（新） 食品表示推進者育成（環境生活部食品安全企画課）	3,079
食品表示に関する知識を有する食品表示推進者を育成し、県内の食品事業者が行う適正表示の取組を促進	

食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品安全企画課） 2,736
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課） 27,654
消費者相談業務の市町村における将来的な取組も視野に入れ、センター業務の一部（相談業務等）を外部へ委託

6. にぎわいと交流を支える公共インフラの整備

《⑩交通ネットワークの整備》

高速道路ネットワークの構築（国直轄道路整備の推進）（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 10,530,253
本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進

内陸部骨格道路の整備促進（県土整備部道路建設課） 10,955,000
高速道路の整備と併せ、近畿及び県内の一体的発展を推進するための府県間道路やX軸ネットワーク及びIC関連道路の整備を推進

生活道路の整備促進（県土整備部道路建設課） 15,371,000
県民生活と密着した生活道路の整備について、整備効果が早期に発現できるよう整備箇所を選択し、重点化を図りつつ整備を推進

地域交通システム推進（企画部総合交通政策課） 226,393
生活交通バス路線の維持確保を図るためバス事業者及び市町村に対し補助するとともに、公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るためノンステップバスの導入経費に対して補助

和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課） 103,964
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に和歌山大学新駅（仮称）を設置し、和歌山大学を核とした同地域の広域的な交通利便性を確保

関西国際空港整備促進（企画部総合交通政策課） 47,642
関西国際空港2期事業に係る出資やエアポートプロモーション、集客・利用促進を実施

港湾機能の整備充実（県土整備部管理整備課） 1,670,000
海上輸送の利便性の向上を図るため、和歌山下津港や新宮港において、港湾と幹線道路を接続する臨港道路や防波堤の整備を推進

近畿自動車道紀勢線の用地取得促進（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 4,091,132
近畿自動車道紀勢線の整備にあたり、各事業主体からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を促進

京奈和自動車道の用地取得促進（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 3,863,438
京奈和自動車道の早期完成を目指し、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を推進

《⑪情報基盤の充実》

情報通信基盤整備（企画部情報政策課） 70,000
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に対して補助

移動通信用鉄塔施設整備（企画部情報政策課）	281,623
携帯電話不感地区を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助	
(新) 高度情報化社会推進(新たな難視地域調査)（企画部情報政策課）	10,000
地上デジタル放送移行に伴う「新たな難視」発生を防止するため、対策の検討に必要な実地調査を実施	
(新) 和歌山を元気にするIT人材育成（企画部情報政策課）	7,000
ITを経営や教育に活用できる人材を育てるため、農業・小売業等を対象とした「ネット販売支援研修」や教員を対象とした「IT活用教員育成研修」などを実施	
(新) 和歌山県インターネット放送局開局（知事室広報室）	2,720
和歌山の多彩な魅力等を広く伝えるため、インターネット上に専用ホームページを開設し、動画情報を配信	
CALS/EC推進（システム統合調査）（県土整備部技術調査課）	16,431
入札執行の適正化を推進するため、インターネットを通じた入札システムの構築を推進。特に今年度は、電子入札システムをはじめとする4つの個別システムの統合を進めるための調査・設計費を計上	
《その他》	
污水处理人口普及率向上に向けた下水道等污水处理施策の一体的な推進（県土整備部生活排水課・下水道課）	3,089,131
污水处理人口普及率70%（平成29年度）を目指し、県が実施する流域下水道事業や市町村が実施する公共下水道、農業集落排水等污水处理施策を一体的に推進。特に今年度は、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の終末処理場が完成し、平成20年12月から一部供用を開始	
(新) 全県域污水適正処理構想策定（見直し）（県土整備部下水道課）	7,689
污水处理施設の効果的かつ効率的な整備を推進するため、全県域を対象として策定済の現構想を平成29年度末に污水处理人口普及率70%を目標とする構想に改訂	
(新) 田辺湾流域別下水道整備総合計画改定（県土整備部下水道課）	6,847
閉鎖的水域である田辺湾の水質保全のために策定している本計画について、策定後の情勢変化等を受け、改定作業に着手	